

第 6 期決算公告

貸 借 対 照 表

平成 18 年 4 月 24 日

大阪市城東区今福東一丁目 10 番 16 号

株式会社ナチュラム

代表取締役社長 中島成浩

(平成 18 年 1 月 31 日現在)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|---------------|----------------|---------------|----------------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流動資産 | 577,699 | 流動負債 | 276,001 |
| 現金及び預金 | 125,639 | 支払手形 | 82,305 |
| 売掛金 | 178,858 | 買掛金 | 105,112 |
| 商品 | 237,061 | 1年内返済予定長期借入金 | 10,540 |
| 貯蔵品 | 211 | リース債務 | 769 |
| 前払費用 | 1,641 | 未払金 | 38,429 |
| 未収入金 | 4,838 | 未払費用 | 8,708 |
| 繰延税金資産 | 22,855 | 未払法人税等 | 2,608 |
| その他 | 6,651 | 未払消費税等 | 10,237 |
| 貸倒引当金 | △54 | ポイント引当金 | 11,216 |
| 固定資産 | 98,127 | 賞与引当金 | 3,980 |
| 有形固定資産 | 19,198 | その他 | 2,096 |
| 建物 | 6,250 | 固定負債 | 27,658 |
| 工具器具備品 | 12,948 | 長期借入金 | 14,500 |
| 無形固定資産 | 43,515 | 長期未払金 | 12,096 |
| ソフトウェア | 42,641 | その他 | 1,062 |
| その他 | 874 | | |
| 投資その他の資産 | 35,415 | 負債合計 | 303,659 |
| 投資有価証券 | 27,700 | (資本の部) | |
| 長期前払費用 | 843 | 資本金 | 445,248 |
| 差入保証金 | 12,103 | 利益剰余金 | △73,081 |
| 長期リース債権 | 12,711 | 当期未処理損失 | △73,081 |
| その他 | 4,908 | | |
| 投資損失引当金 | △22,851 | 資本合計 | 372,167 |
| 資産合計 | 675,826 | 負債及び資本合計 | 675,826 |

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券
時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 売価還元法による低価法
貯蔵品 最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法
無形固定資産
ソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法
長期前払費用 定額法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ポイント引当金 将来の販売時に使用されると見込まれるポイントに対して、平均使用実績率を計算し、これを当期の期末日現在において、発生しているポイントに乗じて金額を計上しております。

(追加情報)

ポイント制度の一部について、従来有効期限を無期としておりましたが、当期より有効期限を顧客からの最終注文日から1年経過時といたしました。この変更に伴い、ポイント引当金繰入額が11,190千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額増加しております。

賞与引当金 従業員の業績年俸（賞与）の支給に備えるために、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(追加情報)

当営業年度において、年俸規程における業績年俸（賞与）支給について支給対象期間及び支給日の見直しを行いました。この変更により、期末日現在において支給額が確定しない部分については支給見込額を合理的に見積もり、当営業年度に負担すべき額を賞与引当金として計上しております。この結果、賞与引当金繰入額が3,980千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。

投資損失引当金 投資損失引当金は、投資の損失に備えるために投資先会社の実情を勘案の上、その損失見込額を計上しております。

(追加情報)

投資先会社の事業計画の見直し等を行った結果、利益回復の遅れが見込まれる投資先会社に対する投資損失に備えるため、当営業年度より投資損失引当金を設定しております。この変更の結果、投資損失引当金繰入額が22,851千円増加し、税引前当期純利益は同額減少しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 16,506 千円

(2) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産
電子計算機及びその周辺機器、ソフトウェア

(3) 担保に供している資産

差入保証金 9,191 千円

(4) ストックオプションによる新株引受権

旧商法第 280 条ノ 19 第 1 項の規定（新株引受権方式によるストックオプション）による新株引受権

権利付与日 平成 12 年 12 月 14 日

発行すべき株式の種類 普通株式

発行予定残高 469 株

発行価額 114,286 円

行使期間 平成 15 年 1 月 1 日から平成 21 年 12 月 31 日まで

(注) 1. 上記は、商法等の一部を改正する法律（平成 13 年法律第 128 号）附則第 6 条の経過措置によ
っております。

(注) 2. 平成 17 年 4 月 25 日開催の第 5 期定時株主総会決議により、行使期間を平成 21 年 12 月 31 日
迄延長しております。

(5) 資本の欠損

商法施行規則第 92 条に規定する差額 73,081 千円

以上